

平成30年度事業計画書

1 退職手当資金の交付事業

○ 定款第4条第1項の規定に基づき、学校法人等が長崎県内に設置している私立学校等の教職員が退職した場合に当該学校法人等が支給すべき退職手当に必要な資金を当該学校法人等に交付する。

○ 退職手当資金交付見込額 967,000千円

区 分	人数 (人)	退職手当資金額 (円)	1人平均額 (円)
H30. 3. 31退職者	240	883,000,000	3,679,166
H30. 4. 1以降 "	48	84,000,000	1,750,000
合 計	288	967,000,000	3,357,638

2 資産造成に関する事業計画等

(1) 会員数、学校数の状況

年 度	会 員 数			学 校 数								
	学校法人立	その他立	計	高	中	小	幼	専	各	保	認こ	計
平	114	4	118	22	12	2	52	14	0	5	68	175
	(3休)		(3休)		(4休)		(5休)	(1休)				(10休)
29	加 入 者 数			1,062			440	170		52	901	2,625
	(含抛出中断者)			(3)			(7)	(2)		(4)	(10)	(26)
平	113	4	117	22	12	2	51	12	0	5	69	173
	(3休)		(3休)		(4休)		(4休)	(1休)				(9休)
見	加 入 者 数			1,062			441	170		52	905	2,630
込	(抛出中断者)			(3)			(7)	(2)		(4)	(10)	(26)

()は内数

- ・ H30. 4 脱退：(学)うみのほし学園 (カトリック山田幼稚園廃園のため) 認こ=認定こども園
- ・ H30. 4 廃止：長崎医療こども専門学校、こころ美健福祉専門学校、カトリック山田幼稚園
- ・ H30. 4 設置：福江幼稚園 (双葉学園)
- ・ H30. 4 幼稚園から認定こども園へ変更：聖アントニオ幼稚園
- ・ 休校及び休園
 中学校：長崎女子商業(H11.4～)、聖母の騎士(H15.4～)、創成館(H21.4～)、
 聖マリア学院(H27.4～)
 幼稚園：光華(H20.4～)、小江原ひかり、あかつき(H25.4～)、安中(H26.4～)、
 専修学校：国際情報科学(H18.4～)

(2) 加盟金 0円

(3) 会員の負担金 761,417千円

学種区分	人数(人)	標準給与月額(千円)	負担金率	負担金額(年額)
高・中・小	1,059	340,383	132 /1000	539,166,672 円
幼 稚 園	434	80,998	62 /1000	60,262,512
専修・各種	168	40,297	50 /1000	24,178,200
認可保育所	48	8,837	95 /1000	10,074,180
認定こども園	895	171,688	62 /1000	127,735,872
合 計	2,604	642,203		761,417,436

(注)廃止、中断者等除く

(4) 県補助金 250,812千円

標準給与月額

$$633,366 \text{ 千円} \times 12 \text{ 月} \times 33 / 1000 = 250,812 \text{ 千円}$$

(2,556 人)

(5) 固定資産総額見込額 10,390,929千円

平成29年度末固定資産総額見込額		10,240,374 千円	
平成 30 年 度 推 移	実収入額		1,139,382 千円
	内	総収入額	1,139,382
		－退職事業引当資産取崩額	0
	記	－退職給与引当資産取崩額	0
	実支出額		988,827 千円
	内	総支出額	1,139,382
		－退職事業引当金繰入	△ 149,395
		－退職給付費用	△ 227
		－賞与引当金繰入	△ 933
	記	－基本財産充当額	0
資産増減見込額		150,555 千円	
平成30年度末固定資産総額見込額		10,390,929 千円	

3 運営に関する事業計画

(1) 財政状況

① 要支給額に対する資産の保有割合

退職手当資金要支給額に対する資産の保有割合は、次のとおりである。

$\text{要支給額に対する充足率} = \frac{\text{退職事業引当金}}{\text{要支給額}}$	平成24年度末	78.5%
	平成25年度末	83.3%
	平成26年度末	91.0%
	平成27年度末	101.8%
	平成28年度末	107.5%
	平成29年度末見込	111.7%

② 学校法人等の負担金率及び退職手当資金交付率

長期的な展望に立って当財団の財政基盤の健全化を図るため、学校法人等の経営規模、財政状況等の違いを考慮し三学種区分を設け、学校法人等の負担金率を定めた。(平成10年4月1日改正)

退職手当資金交付率等の見直しについては、平成27年度から退職手当資金交付率を各年2.6%ずつ5年間で13%削減し、高・中・小の負担金率を各年5/1000ずつ5年間で25/1000低減する。

高・中・小の平成30年度の負担金率は、132/1000とする。

また、子ども子育て支援新制度の施行に伴い、認定こども園の取扱いについて決定し、平成27年度より学種区分に認定こども園を加え、負担金率を62/1000とした。

③ 資 金 運 用

資金運用にあたっては、資金管理運用規程に基づき、「資金運用委員会」及び「理事会」で決定された運用方法等により行う。

平成30年度の運用利回りは、現在の厳しい金利水準から予定利率1.3%を目標に効率的運用に努める。

長期運用にあたっては、より安全性に重点を置き、預託期間20年以下の固定金利型商品の購入を基本とする。

(2) 公益法人制度改革

公益法人制度改革に伴い、平成25年4月から公益財団法人へ移行しており、引き続き、公益財団法人として、公益目的事業である「退職手当資金交付事業」の適正な執行を図っていく。

(3) 会 議

開催月	場 所	内 容
4月24日	長 崎 市	会計監査人による監査
4月26日	〃	平成29年度決算等の監事による監査
5月21日	〃	第1回 理事会 (平成29年度決算等)
6月4日	大 分 県	九州地区私学退職金団体協議会 (定時総会)
6月13日	長 崎 市	第1回 評議員会 (平成29年度決算等)
7月6日	東 京 都	全国私学退職金団体連合会 (総 会)
10月18日 19日	熊 本 県	九州地区私学退職金団体協議会 (事務担当者研究協議会)
12月6日 7日	広 島 県	全国私学退職金団体連合会 (事務職員研修会)
2月中旬	長 崎 市	第1回 資金運用委員会
3月上旬	〃	第2回 理事会 (平成31年度資金運用計画書、収支予算書等)
3月中旬	〃	第2回 評議員会 (平成31年度収支予算等)

平成30年度収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	A 当年度予算額	B 前年度当初予算額	A - B 増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	2,110,000	2,110,000	0	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
基本財産受取有価証券利息	2,109,000	2,109,000	0	
②特定資産運用益	124,973,000	122,123,000	2,850,000	
特定資産受取利息	1,469,000	1,859,000	△ 390,000	
特定資産受取有価証券利息	123,504,000	120,264,000	3,240,000	
③受取加盟金	0	0	0	
受取加盟金	0	0	0	
④受取負担金	761,417,000	776,752,000	△ 15,335,000	
受取負担金	761,417,000	776,752,000	△ 15,335,000	会員負担金
⑤受取補助金等	250,812,000	247,706,000	3,106,000	
受取長崎県補助金	250,812,000	247,706,000	3,106,000	県補助金
⑥雑収益	70,000	70,000	0	
雑収益	70,000	70,000	0	会員負担金の延滞金等
経常収益計	1,139,382,000	1,148,761,000	△ 9,379,000	
(2) 経常費用				
①事業費	1,134,813,000	1,144,167,000	△ 9,354,000	
退職手当資金交付金	967,000,000	995,000,000	△ 28,000,000	退職者見込288人
退職事業引当金繰入	149,395,000	132,618,000	16,777,000	
給料手当	5,726,000	5,726,000	0	事務局職員3名
福利厚生費	1,081,000	1,081,000	0	
退職給付費用	182,000	170,000	12,000	
賞与引当金繰入	746,000	725,000	21,000	
旅費交通費	316,000	207,000	109,000	
貸金	124,000	122,000	2,000	
消耗品費	588,000	288,000	300,000	
光熱水料費	81,000	81,000	0	
通信運搬費	346,000	346,000	0	
負担金	50,000	50,000	0	
委託料	0	2,500,000	△ 2,500,000	
賃借料	8,732,000	4,807,000	3,925,000	
雑費	446,000	446,000	0	
②管理費	4,569,000	4,594,000	△ 25,000	
給料手当	1,432,000	1,432,000	0	
福利厚生費	270,000	270,000	0	
退職給付費用	45,000	42,000	3,000	
賞与引当金繰入	187,000	181,000	6,000	
報酬	324,000	324,000	0	会計監査人報酬
会議費	720,000	720,000	0	
旅費交通費	514,000	623,000	△ 109,000	
貸金	31,000	31,000	0	
消耗品費	72,000	72,000	0	
光熱水料費	20,000	20,000	0	

科 目	A 当年度予算額	B 前年度当初予算額	A - B 増 減	備 考
通信運搬費	87,000	87,000	0	
負担金	150,000	150,000	0	
賃借料	568,000	493,000	75,000	
雑費	149,000	149,000	0	
経常費用計	1,139,382,000	1,148,761,000	△ 9,379,000	
評価損益等調整前当期経常増減	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	135,893,140	139,167,640	△ 3,274,500	
一般正味財産期末残高	135,893,140	139,167,640	△ 3,274,500	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,000,000	4,000,000	0	
指定正味財産期末残高	4,000,000	4,000,000	0	
III 正味財産期末残高	139,893,140	143,167,640	△ 3,274,500	